

議案第 21 号

令和 5 年度

令和 5 年度太宰府市水道事業会計予算について

上記について、別案のとおり提出する。

## 太宰府市水道事業会計予算書

令和 5 年 2 月 2 8 日 提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

理 由

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 1 条第 1 項の規定に基づき提出し、議会の議決を求める。

福岡県太宰府市

## 令和5年度太宰府市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度太宰府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	26,784 戸
(2)	年間総給水量	5,636,400 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均給水量	15,400 m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	
	イ 浄水施設改良工事	80,730 千円
	ロ 配水管新設工事	50,000 千円
	ハ 配水管布設替工事	315,537 千円
	ニ 配水施設改良工事	1,689 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	水道事業収益	1,404,935 千円
第1項	営業収益	1,229,884 千円
第2項	営業外収益	175,051 千円
		支 出
第1款	水道事業費用	1,376,826 千円
第1項	営業費用	1,353,753 千円
第2項	営業外費用	17,873 千円
第3項	特別損失	200 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 535,526千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,029千円、過年度分損益勘定留保資金 466,313千円、当年度分損益勘定留保資金 18,184千円で補てんするものとする。）。

		収 入
第1款	資本的収入	172,718 千円
第1項	企業債	100,000 千円
第2項	国庫補助金	2,335 千円
第3項	出資金	67,700 千円
第4項	負担金	2,683 千円
		支 出
第1款	資本的支出	708,244 千円
第1項	建設改良費	602,684 千円
第2項	企業債償還金	105,560 千円

予算に関する説明書

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	100,000千円	証書借入	年4.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

1	令和5年度太宰府市水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書	4
2	令和5年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	12
3	給与費明細書	13
4	債務負担行為に関する調書	17
5	令和4年度太宰府市水道事業予定損益計算書	18
6	令和4年度太宰府市水道事業予定貸借対照表	19
7	令和5年度太宰府市水道事業予定損益計算書	21
8	令和5年度太宰府市水道事業予定貸借対照表	22
9	注記	24

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 77,635千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、7,818千円と定める。

令和5年2月28日 提出

太宰府市長 楠田 大蔵

令和5年度太宰府市水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)		(単位:千円)					
款 項	目	本 年 度 予 定 額	備		考		
			前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
(1)水道事業収益		1,404,935	1,429,395	△ 24,460			
1 営業収益		1,229,884	1,236,621	△ 6,737			
	1 給水収益	1,220,389	1,211,776	8,613	水道料金	1,220,389	メーター使用料含む
	2 その他の営業収益	9,495	24,845	△ 15,350	手数料	1,239	給水工事設計検査手数料 1,152 指定給水装置工事事業者申請手数料 87
					受託料	8,256	下水道使用料徴収事務受託料 6,467 北谷ダム業務管理受託料 1,789
2 営業外収益		175,051	192,774	△ 17,723			
	1 受取利息及び配当金	1,736	1,736	0	預金利息	12	
					有価証券利息	1,724	
	2 加入負担金	42,317	46,035	△ 3,718	個人加入負担金	11,594	
					団体加入負担金	30,723	
	3 長期前受金戻入	130,617	144,625	△ 14,008	長期前受金戻入	130,617	受贈財産評価額戻入 13,915 国庫補助金戻入 3,963 一般会計補助金戻入 696 工事負担金戻入 85,542 加入負担金戻入 26,501
	4 雑収益	381	378	3	損害賠償金	20	給配水管破損損害賠償金
					その他雑収益	361	土地貸付料等 330 事故等損害賠償保険金 1 水道管路等印刷代金 30

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1)水道事業費用		1,376,826	1,318,835	57,991			
1 営業費用		1,353,753	1,297,963	55,790			
	1 原水及び浄水費	716,328	677,584	38,744			
					備消耗品費	750	消耗品
					光熱水費	40	電気料
					通信運搬費	328	水位テレメーター使用料
					委託料	98,756	高圧電気点検委託料 677 高所配水施設清掃委託料 1,338 樹木剪定草刈消毒等委託料 4,585 浄水場浄水業務委託料 73,390 産業廃棄物処理委託料 5,098 原水等水質検査委託料 3,451 電気計装保守点検委託料 10,210 細菌検査委託料 7
					賃借料	32	共架料
					修繕費	9,640	構築物等修繕費
					動力費	17,962	電気料 17,923 軽油 39
					薬品費	4,901	凝集剤等
					負担金	800	北谷ダム管理負担金 750 大佐野第2配水池電気料負担金 50
					受水費	583,119	福岡地区水道企業団 498,573 山神水道企業団 84,546
	2 配水及び給水費	108,408	96,305	12,103			
					備消耗品費	71	消耗品
					光熱水費	317	電気料
					印刷製本費	68	給水工事申込書等 50 給配水管図製本費 18
					通信運搬費	2,342	水位テレメーター使用料 2,238 郵便料 21 電話料 83
					委託料	48,374	高圧電気点検委託料 527 高所配水施設清掃委託料 1,157 樹木剪定草刈消毒等委託料 539 量水器取替委託料 12,071 修理当番業務委託料 9,117 漏水調査委託料 7,000 中継ポンプ所点検委託料 6,480

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備		考	
			前 年 度	比 較	節	金 額
						不明給水管探知調査委託料 3,361
						給水装置工事申込書電子化業務 委託料 500
						給配水管図作成委託料 5,302
						浄水水質検査委託料 2,320
					賃借料 140	軌道敷賃借料
					修繕費 33,091	構築物等修繕費 5,019
						配水管等修繕費 22,345
						量水器修理 5,727
					路面復旧費 500	修理工事復旧
					動力費 23,359	電気料
					材料費 146	嵩上げリング等 85
						漏水補修物品等 61
3	業務費	30,291	29,002	1,289	備消耗品費 288	消耗品
					印刷製本費 3,724	納入通知書等
					通信運搬費 3,287	郵便料
					委託料 11,865	料金調定システム電子計算機等 保守委託料 1,578
						検針事務委託料 10,287
					手数料 5,152	口座取扱手数料 2,520
						コンビニ収納手数料 2,632
					賃借料 5,624	料金調定システム電子計算機等 賃借料
					負担金 351	口座振替データ伝送業務負担金
4	総係費	49,810	54,935	△ 5,125	給料 16,055	一般職員給 14,085
						会計年度任用職員給 1,970
					手当 10,127	一般職員手当等 8,868
						会計年度任用職員手当等 657
						会計年度任用職員(パートタイム) 期末手当等 462
						会計年度任用職員児童手当 140
					賞与引当金 繰入額 2,011	
					報酬 3,066	会計年度任用職員(パートタイム) 報酬
					法定福利費 5,706	共済組合負担金等 4,537
						会計年度任用職員共済組合負 担金等 518
						会計年度任用職員(パートタイム) 共済組合負担金等 651

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備		考		
			前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						法定福利費 引当金 繰入額 327	
						旅費 148	普通旅費 13
							会計年度任用職員(パートタイム) 費用弁償 135
						被服費 53	作業服等
						備消耗品費 137	消耗品 132
							図書 5
						燃料費 197	ガソリン代
						印刷製本費 20	封筒
						通信運搬費 46	郵便料 6
							電話料 40
						委託料 1,023	企業会計システム保守点検委託 料 528
							電算改修委託料 495
						手数料 68	車検及び法定点検手数料 67
							洗濯料 1
						賃借料 25	自動車駐車料 6
							自動車通行料 19
						修繕費 65	車両運搬具修繕費
						補償金 1	事故等損害賠償金
						研修費 128	研修旅費 20
							研修会参加負担金 108
						食糧費 5	
						負担金 7,879	退職手当組合負担金 948
							会計年度任用職員退職手当組合 負担金 237
							併任職員人件費負担金 1,156
							庁舎使用負担金 696
							一般会計事務費負担金 4,647
							日本水道協会負担金 154
							日本水道協会九州地方支部負担 金 39
							日本水道協会福岡県支部負担 金 2
						補助金 1,000	水利組合補助金
						保険料 499	水道施設建物損害保険 56
							水道施設損害賠償保険 300
							車両保険 143
						公課費 15	自動車重量税

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備			考	
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
					貸倒引当金 繰入額	1,209	
	5 減 価 償 却 費	433,779	365,115	68,664	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	426,883	建物 9,727 構築物 305,518 機械及び装置 111,130 車両運搬具 360 工具器具及び備品 148
					無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,896	ダム使用権 5,973 その他無形固定資産 923
	6 資 産 減 耗 費	15,137	75,022	△ 59,885	固 定 資 産 除 却 費	15,137	水道管布設替等に伴う除却費 10,000 構築物撤去費用 5,137
2 営業外 費 用		17,873	15,672	2,201			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,072	9,871	2,201	企 業 債 利 息	11,872	財政融資資金 4,708 地方公共団体金融機構 7,164
					一 時 借 入 金 利 息	200	
	2 雑 支 出	801	801	0	還 付 金	500	
					そ の 他 雑 支 出	301	不動産鑑定料等
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	5,000	0	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	
3 特 別 損 失		200	200	0			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	200	200	0	過 年 度 損 益 修 正 損	200	
4 予 備 費		5,000	5,000	0			
	1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備			考	
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1) 資本的 収 入		172,718	487,994	△ 315,276			
1 企 業 債		100,000	460,000	△ 360,000			
	1 建 設 企 業 債	100,000	460,000	△ 360,000	土 水 道 事 業 債	100,000	
2 国 庫 補 助 金		2,335	0	2,335			
	1 国 庫 補 助 金	2,335	0	2,335	水 道 施 設 整 備 国 庫 補 助 金	2,335	生活基盤施設耐震化等交付金
3 出 資 金		67,700	26,100	41,600			
	1 出 資 金	67,700	26,100	41,600	一 般 会 計 出 資 金	67,700	安全対策事業出資金
4 負 担 金		2,683	1,894	789			
	1 工 事 負 担 金	2,683	1,894	789	工 事 負 担 金	2,683	消火栓新設工事負担金 2,183 配水管布設替工事等負担金 500

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	考 説 明
(1)資本的支出		708,244	1,548,587	△ 840,343		
1 建設改良費		602,684	1,429,728	△ 827,044		
	1 営業設備費	814	496	318	有形固定資産購入費	814 量水器
	2 浄水施設費	83,211	1,042,836	△ 959,625	工事請負費	83,211 浄水施設改良工事 80,730 テレメーター更新工事 2,481
	3 配水施設費	501,021	370,894	130,127	給料	17,643 一般職員給
					手当	13,378 職員手当等
					法定福利費	6,159 共済組合負担金等
					旅費	15 普通旅費
					被服費	39 作業服等
					備消耗品費	79 消耗品 38 図書 41
					燃料費	333 ガソリン代
					委託料	81,928 実施設計業務委託料 55,454 基本計画策定業務委託 6,746 水安全計画及び水道ビジョン策定業務委託 19,728
					工事請負費	370,920 配水管新設工事 50,000 配水管布設替工事 315,537 配水施設改良工事 1,689 テレメーター更新工事 3,694
					手数料	48 車検及び法定点検手数料 47 ETCカード取扱手数料 1
					賃借料	109 自動車駐車料 16 自動車通行料 93
					修繕費	122 車両運搬具修繕費
					補償金	1,500 ガス管等移転補償金
					研修費	425 研修旅費 93 研修会参加負担金 332
					負担金	7,462 退職手当組合負担金 2,118 庁舎使用負担金 697 一般会計事務費負担金 4,647
					保険料	156 車両保険
					公課費	7 自動車重量税
					有形固定資産購入費	679 工具器具及び備品
					無形固定資産購入費	19 ソフトウェア

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	考 説 明
	4 小規模生活ダム事業費	3,434	14,141	△ 10,707	負担金	3,434 北谷ダム堰堤改良事業負担金
	5 貯水施設費	14,204	1,361	12,843	委託料	14,204 耐震調査委託料 12,763 貯水池測量設計委託料 1,441
2 企業債償還金		105,560	118,859	△ 13,299		
	1 企業債償還金	105,560	118,859	△ 13,299	建設企業債償還金	105,560 財政融資資金 55,971 地方公共団体金融機構 49,589

令和5年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	954
減価償却費	433,779
固定資産除却損	10,000
引当金の増減額(△は減少)	290
長期前受金戻入額	△ 130,617
受取利息及び配当金	△ 1,736
支払利息	12,072
未収金の増減額(△は増加)	48,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 567
未払金の増減額(△は減少)	73,228
小計	445,911
利息及び配当金の受取額	1,736
利息の支払額	△ 12,072
業務活動によるキャッシュ・フロー	435,575

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 551,655
国庫補助金等による収入	2,335
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 546,637

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 105,560
他会計からの出資による収入	67,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,140

現金預金の増減額	△ 48,922
令和4年度予定貸借対照表の残高	1,616,099
令和5年度予定貸借対照表の残高	1,567,177

給与費明細書

1 総括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		11 (2)	3,066	33,698	25,376	62,140	12,192	3,303	77,635
前 年 度		11 (1)	1,011	37,848	26,486	65,345	13,816	3,072	82,233
比 較		0 (1)	2,055	△ 4,150	△ 1,110	△ 3,205	△ 1,624	231	△ 4,598

※ ( )内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(単位:千円)

区 分		扶 養	地 域	管 理 職	住 居	通 勤	時 間 外	特 殊 勤 務	期 末	勤 勉	計
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,248	2,140	714	486	783	5,525	10	8,416	6,054	25,376
	前 年 度	1,536	2,406	714	480	864	5,000	10	8,701	6,775	26,486
	比 較	△ 288	△ 266	0	6	△ 81	525	0	△ 285	△ 721	△ 1,110

※ 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		10		31,728	24,257	55,985	11,023	3,066	70,074
前 年 度		11		37,848	26,272	64,120	13,812	3,072	81,004
比 較		△ 1		△ 6,120	△ 2,015	△ 8,135	△ 2,789	△ 6	△ 10,930

(単位:千円)

区 分		扶 養	地 域	管 理 職	住 居	通 勤	時 間 外	特 殊 勤 務	期 末	勤 勉	計
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,248	2,022	714	486	687	5,500	10	7,536	6,054	24,257
	前 年 度	1,536	2,406	714	480	864	5,000	10	8,487	6,775	26,272
	比 較	△ 288	△ 384	0	6	△ 177	500	0	△ 951	△ 721	△ 2,015

※ 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。



イ 会計年度任用職員

(単位:人・千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	1 (2)	3,066	1,970	1,119	6,155	1,169	237	7,561
前 年 度	0 (1)	1,011	0	214	1,225	4	0	1,229
比 較	1 (1)	2,055	1,970	905	4,930	1,165	237	6,332

※( )内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(単位:千円)

区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	計
本 年 度	118	96	25	880	1,119
前 年 度	0	0	0	214	214
比 較	118	96	25	666	905

※報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 6,120	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増減分	432	平均昇給率 1.28%
		その他の増減分	△ 6,552	職員の変動等に伴う減
手 当	△ 2,015	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 2,015	期末手当 △ 951
				勤勉手当 △ 721
	△ 343		その他	

※会計年度任用職員以外について記載。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
		令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)	334,453	
	平均年齢 (歳)	45.30	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	286,109	
	平均給与月額 (円)	326,381	
	平均年齢 (歳)	48.18	

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	158,900		158,900	
大 学 卒	191,700		191,700	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	7 級					
	6 級	1	10.0			
	5 級	1	10.0	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	8	80.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	10	100.0	計		
令和4年1月1日現在	7 級					
	6 級	1	9.1			
	5 級	1	9.1	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	9	81.8	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	11	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 技 師	主 事 補 技 師

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5%
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	同 上
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	同 上

※( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

## (5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.2087	0.2087		
支給対象職員の比率 (%) (令和4年12月31日現在)	50.0000	50.0000		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当 水道施設事故応急作業従事手当			

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

※会計年度任用職員以外について記載。

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

## 債務負担行為に関する調査

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金等	内部留保 資金等
検針事務委託料	66,300	令和元年度から 令和4年度まで	39,780	令和5年度から 令和6年度まで	26,520	26,520	
料金調定システム電子計算機 等賃借料	31,020	令和4年度	6,204	令和5年度から 令和9年度まで	24,816	24,816	
料金調定システム電子計算機 等保守点検委託料	8,186	令和4年度	1,637	令和5年度から 令和9年度まで	6,549	6,549	
JR軌道敷賃借料	30			令和5年度から 令和6年度まで	30	30	
浄水場浄水業務及び北谷ダム 管理の一部委託料	366,950	令和4年度	0	令和5年度から 令和9年度まで	366,950	366,950	
大佐野浄水場活性炭等PLC更新 工事	11,867	令和4年度	0	令和5年度	11,867		11,867

令和4年度太宰府市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,117,637		
(2) その他の営業収益	<u>23,190</u>	1,140,827	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	621,131		
(2) 配水及び給水費	81,223		
(3) 業務費	24,966		
(4) 総係費	46,619		
(5) 減価償却費	357,126		
(6) 資産減耗費	<u>76,204</u>	<u>1,207,269</u>	
営業損失			66,442
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,759		
(2) 加入負担金	97,450		
(3) 長期前受金戻入	148,135		
(4) 雑収益	<u>354</u>	247,698	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	9,669		
(2) 雑支出	<u>128</u>	<u>9,797</u>	<u>237,901</u>
経常利益			171,459
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>40</u>	<u>40</u>	<u>△ 40</u>
当年度純利益			171,419
前年度繰越利益剰余金			934,723
その他未処分利益剰余金変動額			<u>429,589</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,535,731</u></u>

令和4年度太宰府市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		377,272	
ロ 建物	467,298		
減価償却累計額	<u>△ 273,237</u>	194,061	
ハ 構築物	16,319,661		
減価償却累計額	<u>△ 8,291,106</u>	8,028,555	
ニ 機械及び装置	2,992,802		
減価償却累計額	<u>△ 1,808,706</u>	1,184,096	
ホ 車両運搬具	5,646		
減価償却累計額	<u>△ 4,958</u>	688	
ヘ 工具器具及び備品	9,863		
減価償却累計額	<u>△ 8,478</u>	1,385	
ト 建設仮勘定		<u>83,676</u>	
有形固定資産合計			9,869,733
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		208	
ロ ダム使用权		189,470	
ハ その他無形固定資産		<u>2,279</u>	
無形固定資産合計			191,957
(3) 投資			
イ 有価証券		<u>300,000</u>	
投資合計			<u>300,000</u>
固定資産合計			10,361,690
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,616,099
(2) 未収金		200,585	
貸倒引当金		<u>△ 8,434</u>	192,151
(3) 貯蔵品			<u>9,975</u>
流動資産合計			<u>1,818,225</u>
資産合計			<u><u>12,179,915</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>661,044</u>	
固定負債合計			661,044
4 流動負債			
(1) 企業債		105,560	
(2) 未払金		193,061	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,530		
ロ 法定福利費引当金	<u>818</u>		
引当金合計		5,348	
(4) 預り金		<u>77,290</u>	
流動負債合計			381,259
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	7,508,121		
収益化累計額	<u>△ 5,027,643</u>		
繰延収益合計			2,480,478
負債合計			<u>3,522,781</u>

資本の部

6 資本金			6,421,711
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,836		
ロ 国庫補助金	35,529		
ハ 県費補助金	6,601		
ニ 一般会計補助金	21,866		
ホ 工事負担金	209,689		
ヘ 加入負担金	<u>114,873</u>		
資本剰余金合計		609,394	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	90,298		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,535,731</u>		
利益剰余金合計		<u>1,626,029</u>	
剰余金合計			<u>2,235,423</u>
資本合計			<u>8,657,134</u>
負債資本合計			<u>12,179,915</u>

令和5年度太宰府市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,109,445		
(2) その他の営業収益	<u>8,744</u>		1,118,189
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	651,207		
(2) 配水及び給水費	99,086		
(3) 業務費	27,537		
(4) 総係費	49,117		
(5) 減価償却費	433,779		
(6) 資産減耗費	<u>14,670</u>		
営業損失			157,207
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,736		
(2) 加入負担金	38,470		
(3) 長期前受金戻入	130,617		
(4) 雑収益	<u>349</u>		171,172
4 営業外費用			
(1) 支払利息	12,072		
(2) 雑支出	<u>757</u>		
経常利益			1,136
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>182</u>	<u>182</u>	<u>△ 182</u>
当年度純利益			954
前年度繰越利益剰余金			<u>934,723</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>935,677</u>

令和5年度太宰府市水道事業予定貸借対照表

( 令和6年3月31日現在 )

(単位:千円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	377,272	
ロ 建物	467,298	
減価償却累計額	<u>△ 282,964</u>	184,334
ハ 構築物	16,775,275	
減価償却累計額	<u>△ 8,586,624</u>	8,188,651
ニ 機械及び装置	3,070,798	
減価償却累計額	<u>△ 1,919,836</u>	1,150,962
ホ 車両運搬具	5,646	
減価償却累計額	<u>△ 5,318</u>	328
ヘ 工具器具及び備品	10,481	
減価償却累計額	<u>△ 8,626</u>	1,855
ト 建設仮勘定	<u>77,964</u>	77,964
有形固定資産合計		9,981,366
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	208	
ロ ダム使用权	186,619	
ハ その他無形固定資産	<u>1,373</u>	1,373
無形固定資産合計		188,200
(3) 投資		
イ 有価証券	<u>300,000</u>	300,000
投資合計		<u>300,000</u>
固定資産合計		10,469,566
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,567,177
(2) 未収金	152,077	
貸倒引当金	<u>△ 8,724</u>	143,353
(3) 貯蔵品		<u>10,542</u>
流動資産合計		<u>1,721,072</u>
資産合計		<u>12,190,638</u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		<u>648,229</u>
固定負債合計		648,229
4 流動負債		
(1) 企業債		112,815
(2) 未払金		266,289
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	4,530	
ロ 法定福利費引当金	<u>818</u>	
引当金合計		5,348
(4) 預り金		<u>77,290</u>
流動負債合計		461,742
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		7,509,203
収益化累計額		<u>△ 5,156,507</u>
繰延収益合計		<u>2,352,696</u>
負債合計		<u>3,462,667</u>
6 資本金		7,067,135
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	220,836	
ロ 国庫補助金	35,529	
ハ 県費補助金	6,601	
ニ 一般会計補助金	21,866	
ホ 工事負担金	211,872	
ヘ 加入負担金	<u>114,873</u>	
資本剰余金合計		611,577
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	113,582	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>935,677</u>	
利益剰余金合計		<u>1,049,259</u>
剰余金合計		<u>1,660,836</u>
資本合計		<u>8,727,971</u>
負債資本合計		<u>12,190,638</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的債券

原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理)

(2) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法)

・主な耐用年数

建物 38～65年

構築物 8～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

その他無形固定資産 5年

(4) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の賞与及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ロ 貸倒引当金

水道料金の不納欠損に備えるため、過去5年間の実績率による回収不能見込額を計上している。

ハ 退職給付引当金

本市は、福岡県市町村職員退職手当組合に加入し、水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

ロ リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 5,640 千円

1年超 11,280 千円

計 16,920 千円

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し及び計上

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

令和5年6月支払分に充てるため、賞与引当金 4,530千円、法定福利費引当金 818千円を取り崩し、令和6年6月支払分に充てるため、同額を計上する。

ロ 貸倒引当金

令和2年度水道料金の不納欠損に充てるため、919千円を取り崩し、令和5年度分 1,209千円を計上する。